



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	324,739	5.1	15,514	61.2	13,919	27.8	7,309	43.6
27年3月期第3四半期	308,883	8.0	9,624	8.1	10,892	15.9	5,088	39.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 6,149百万円 (△47.5%) 27年3月期第3四半期 11,720百万円 (△24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.73	14.36
27年3月期第3四半期	10.96	10.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	561,983	247,183	42.3
27年3月期	570,392	247,553	41.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 237,584百万円 27年3月期 239,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	8.25	12.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	497,000	3.0	37,000	7.0	36,000	△0.7	24,000	1.8	51.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しています。また、第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当します。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	465,772,310 株	27年3月期	465,644,024 株
28年3月期3Q	907,352 株	27年3月期	890,743 株
28年3月期3Q	464,824,259 株	27年3月期3Q	464,429,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年11月10日に公表した平成28年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《業績の全般的概況》

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては景気の回復が続いており、ヨーロッパでも景気は緩やかに回復しています。中国をはじめとするアジア新興国等の景気の減速などによる先行き不透明感は継続しました。国内では、公共部門の投資が緩やかに減少しているものの、個人消費は底堅く、住宅建設や民間部門の設備投資もおおむね横ばいとなっており、全体としては景気の緩やかな回復基調は継続しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、エンジニアリング事業と風水力事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業の増加により前年同期を上回りました。営業利益は3事業いずれも増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,247億39百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は155億14百万円（前年同期比61.2%増）、経常利益は139億19百万円（前年同期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億9百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、中東や東南アジアでの石油・ガス向け新規プロジェクトに縮小傾向が継続していますが、東南アジア向けの電力プロジェクト、石油化学プラント及び肥料プラント向け案件を受注するなど堅調に推移しました。国内民間部門においては、建築着工棟数が前年並みに推移する中、受注も前年並みで推移しました。公共部門では、社会インフラの更新・補修に対する投資が前年同期並みに推移している中で、大型ポンプ場の新設案件を獲得したことなどを受け、受注は前年同期を上回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が依然として継続していることに加え、中国の景気減速に伴う市場縮小や、新規案件の価格競争激化の影響により、受注は前年同期を下回りました。このような中、新規大型案件として北米の石油化学プラント向け案件や韓国の石油精製案件等を受注しました。また、強みである包括的なサービス&サポート提供能力を生かし、中東の石油化学プラント向け包括サービス案件や、中東の石油精製プラント向けサービス部品の大型案件を受注しました。

冷熱事業では、中国における市場全体の成長鈍化により競争激化が継続したものの、日本国内での需要は回復傾向にあり、事業全体の受注は前年同期を上回りました。こうした中、グローバルに重点地域を中心に冷凍機の市場開拓を進めた結果、中東で産業用途の大型案件などを受注しました。

当第3四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は2,143億83百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は29億10百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、発注スケジュールの延期等により前期をやや下回っています。既存施設の運転維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しています。また、地方自治体において、施設運営を民間企業に委託する動きが高まり、O&Mを単年度から多年度にわたる包括的な委託（長期包括）に移行する動きが進んでいます。このような状況の中、当該年度において、新規施設の建設工事2件、既存施設の基幹設備改良工事1件を第2四半期までに受注しました。第3四半期において、長期包括3件（合計約200億円）の優先交渉権を取得し、現在、正式契約締結に向けて協議を行っています。

当第3四半期連結累計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は447億23百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は34億38百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、これまで市場を牽引していたスマートフォン等のモバイル端末の成長鈍化などにより一部の顧客で先端投資の抑制傾向がみられましたが、一方でNANDフラッシュメモリを中心とした設備投資は堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場は中国市場を中心に徐々に回復しています。

当第3四半期連結累計期間における精密・電子事業の売上高は643億79百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は87億44百万円（前年同期比170.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて仕掛品が167億87百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が274億93百万円減少したことなどにより、84億8百万円減少し、5,619億83百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて電子記録債務が177億82百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が207億94百万円、賞与引当金が38億75百万円減少したことなどにより、80億39百万円減少し、3,147億99百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を73億9百万円計上したものの、配当金を66億23百万円支払ったほか、為替換算調整勘定が21億75百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて3億69百万円減少し、2,471億83百万円となりました。自己資本は2,375億84百万円で、自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績については、前回決算発表時（平成27年11月10日）以降の業績の動向等を踏まえ、売上高及び経常利益の予想を以下のとおり修正いたします。また、事業のセグメント別売上高及びセグメント利益については、以下のとおり修正いたします。

《業績見通し》

() 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,970億円	(3.0%)
営業利益	370億円	(7.0%)
経常利益	360億円	(△0.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	240億円	(1.8%)

《事業のセグメント別業績見通し》

() 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,350億円	(67.4%)	195億円	(52.7%)
エンジニアリング事業	700億円	(14.1%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	900億円	(18.1%)	100億円	(27.0%)
その他	20億円	(0.4%)	5億円	(1.4%)
合計	4,970億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等

4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

当社グループは、中期経営計画「E-Plan2016」の計画対象期間(平成26年度から平成28年度までの3年間)を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確にかじを切る変換点」と位置付け、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持つ

た変化の実現と成長の加速を図ることをグループ全体の基本方針としています。この方針のもと、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行、グローバルな生産体制の構築を推進しています。

こうした施策の実行に当たり、有形固定資産の使用状況を見直したところ、国内設備の安定的な稼働が見込まれるため、当年度より当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,101百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(3) 追加情報

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

現時点で当該事象が平成28年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,323	90,088
受取手形及び売掛金	209,864	182,371
電子記録債権	156	354
有価証券	5,186	6,383
商品及び製品	12,851	13,045
仕掛品	41,848	58,635
原材料及び貯蔵品	25,491	28,367
その他	27,729	27,703
貸倒引当金	△2,370	△2,634
流動資産合計	415,080	404,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,247	42,429
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	26,756
その他（純額）	34,171	34,771
有形固定資産合計	102,270	103,957
無形固定資産	9,596	11,482
投資その他の資産		
投資有価証券	28,609	28,072
その他	18,552	17,809
貸倒引当金	△3,717	△3,654
投資その他の資産合計	43,445	42,227
固定資産合計	155,311	157,667
資産合計	570,392	561,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,121	60,326
電子記録債務	29,944	47,726
短期借入金	64,906	66,574
賞与引当金	9,036	5,160
役員賞与引当金	273	259
完成工事補償引当金	4,346	3,257
製品保証引当金	2,906	3,203
工事損失引当金	6,326	7,969
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	43,522	43,341
流動負債合計	244,228	239,664
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,991
長期借入金	24,644	22,940
役員退職慰労引当金	208	141
退職給付に係る負債	17,197	14,924
資産除去債務	1,857	1,875
その他	4,708	5,261
固定負債合計	78,610	75,134
負債合計	322,838	314,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,697	68,719
資本剰余金	72,627	72,649
利益剰余金	91,815	92,501
自己株式	△397	△406
株主資本合計	232,742	233,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,324	4,955
繰延ヘッジ損益	73	6
為替換算調整勘定	10,742	8,567
退職給付に係る調整累計額	△9,824	△9,410
その他の包括利益累計額合計	6,316	4,120
新株予約権	730	932
非支配株主持分	7,764	8,666
純資産合計	247,553	247,183
負債純資産合計	570,392	561,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	308,883	324,739
売上原価	234,148	240,082
売上総利益	74,735	84,656
販売費及び一般管理費	65,110	69,142
営業利益	9,624	15,514
営業外収益		
受取利息	152	145
受取配当金	259	251
持分法による投資利益	—	24
為替差益	1,474	—
貸倒引当金戻入額	447	—
その他	403	253
営業外収益合計	2,737	674
営業外費用		
支払利息	975	870
持分法による投資損失	116	—
為替差損	—	908
その他	377	490
営業外費用合計	1,469	2,269
経常利益	10,892	13,919
特別利益		
固定資産売却益	630	44
投資有価証券売却益	251	380
その他	7	1
特別利益合計	889	426
特別損失		
固定資産売却損	25	15
固定資産除却損	136	37
出資金評価損	68	—
その他	1	5
特別損失合計	232	58
税金等調整前四半期純利益	11,550	14,287
法人税等	5,300	5,706
四半期純利益	6,249	8,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,160	1,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,088	7,309

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,249	8,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	△351
繰延ヘッジ損益	△36	△67
為替換算調整勘定	6,037	△2,374
退職給付に係る調整額	△2,005	407
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△45
その他の包括利益合計	5,470	△2,431
四半期包括利益	11,720	6,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,455	5,113
非支配株主に係る四半期包括利益	1,265	1,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,550	14,287
減価償却費	9,423	8,624
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△251	△380
引当金の増減額(△は減少)	△3,432	△2,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△578	△1,988
固定資産売却損益(△は益)	△604	△29
受取利息及び受取配当金	△412	△397
支払利息	975	870
売上債権の増減額(△は増加)	23,200	25,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,145	△20,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,143	△2,876
その他	△1,753	△376
小計	15,827	20,296
利息及び配当金の受取額	902	610
利息の支払額	△976	△873
法人税等の支払額	△9,239	△3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514	16,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,124	△9,004
固定資産の売却による収入	874	76
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,425	△9,285
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,937	8,102
定期預金の預入による支出	△658	△688
定期預金の払戻による収入	593	687
貸付けによる支出	△1,476	△59
貸付金の回収による収入	2,177	448
子会社株式の取得による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,130
その他	△27	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,139	△11,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	952	1,589
長期借入れによる収入	1,617	1,792
長期借入金の返済による支出	△8,022	△4,220
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△4,063	△6,623
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△532	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,060	△8,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,373	△918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,311	△4,518
現金及び現金同等物の期首残高	102,341	95,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,859	91,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	218,911	40,324	48,386	307,622	1,260	308,883	—	308,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	440	56	—	497	2,467	2,965	△2,965	—
計	219,352	40,381	48,386	308,119	3,728	311,848	△2,965	308,883
セグメント利益	2,759	3,052	3,228	9,040	583	9,624	△0	9,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	214,383	44,723	64,379	323,485	1,253	324,739	—	324,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	672	4	—	676	2,428	3,105	△3,105	—
計	215,055	44,727	64,379	324,162	3,682	327,844	△3,105	324,739
セグメント利益	2,910	3,438	8,744	15,093	480	15,573	△59	15,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法による場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における「風水力事業」のセグメント利益が559百万円増加、「エンジニアリング事業」のセグメント利益が10百万円増加、「精密・電子事業」のセグメント利益が308百万円増加、「その他」のセグメント利益が223百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「風水力事業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるEbara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda. が、Thebe Bombas Hidraulicas S.A. の株式の全部を取得したことにより、のれんが2,273百万円増加しています。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。